

「治療と就労の 両立支援マニュアル」を発刊

独立行政法人労働者健康安全機構 小川裕由

おがわひろよし ● 独立行政法人労働者健康安全機構 医療企画部勤労者医療課長

1. 両立支援マニュアルとは

独立行政法人労働者健康安全機構では、平成29年3月に「労働者に対する治療と就労の両立支援マニュアル」を発刊した。これは当機構が全国の労災病院において、平成26年度から実施している「治療就労両立支援モデル事業」を進める中で、蓄積された事例等を取りまとめたものであり、がん、糖尿病、脳卒中(リハ)、メンタルヘルスの4疾病に対応したものとなっている。それぞれのマニュアルは当機構のホームページから無料でダウンロードすることが可能である。

モデル事業は、当機構の両立支援に関する労災疾病等医学研究から事業化させたもので、患者である労働者が、複雑な医療情報を的確に職場に伝えることは困難であるとし、主治医・看護師・MSW(医療ソーシャルワーカー)などの知識を持ったコーディネーターの必要性を指摘した。こうした研究の知見を活かし、平成26年10月からコーディネーターを中心とした両立支援チームによる職場復帰や治療と就労の両立支援を行っているが、これまでに各労災病院で支援した事例の分析・評価を行い、医療機関向けマニュアルの発刊に至った。今後は、労災病院や産業保健総合支援センターを通じて、労災指定医療機関等や企業へと普及させたいと考えている。

2. 疾病ごとの特徴に応じて作成

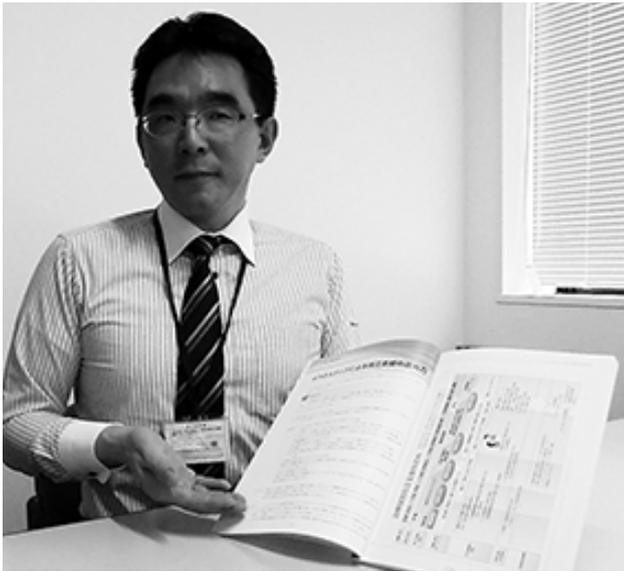
マニュアルは4疾病(がん、糖尿病、脳卒中(リハ)、

メンタルヘルス)で作成されているが、両立支援コーディネーターに求められる基本スキルをはじめ、労働関係法令や社会資源といった治療と就労の両立支援に必要な知識については、すべての疾病での共通項目として内容の統一を図っている。

その上で、各疾病の病態や治療の特徴を踏まえたものとなっており、例えば「がん」分野では、治療過程に伴う両立支援の進め方を4つのステップに分けてそれぞれ記載するとともに、手術後の外来受診から両立支援を開始して復職した事例をはじめ、8つの具体的な支援事例を列挙している。また、がん種別の対応留意点も記されている。「糖尿病」分野では、その疾病の特殊性からがんや脳卒中とは異なり、入院等で休職する患者は少数であることから、通院による「治療継続」が支援の主目的であることを明確にし、主治医から企業関係者へ、そして、企業関係者から主治医への情報共有のため「糖尿病両立支援手帳」を使用するスタイルを提唱し、実際の両立支援での手帳活用例を事例を挙げて示している。

3. 誰が活用するマニュアルか

医療機関と職場との間で患者情報を共有し、仲介・調整の役割をするコーディネーターを中心として実施するモデル事業であるため、このマニュアルは主に医療機関向けとして作成されており、コーディネーターを中心とした両立支援のあり方を述べているが、



マニュアルを紹介する小川課長

コーディネーター制度が未だ普及していない現状においては、現存する医療スタッフでも対応できる内容となっており、主治医をはじめすべての医療関係者で共有できるものとなっている。併せて、患者である労働者の復職や両立を受け入れる企業にも役立つ内容になっている。具体的な事例や使用する様式等を網羅しているため、企業の労務管理担当者や産業保健スタッフの方々による相談・支援でも適宜活用が可能であると思われる。両立支援に取り組む企業に対する知識付与の観点でも活用できる。さらに、今般、医学部教育モデルのコアカリキュラムの改正がなされた。医師として求められる全人的実践的能力として両立支援に関する医学教育が新たに追加され、平成30年度からこの分野での医学生への教育が求められる。このため、指導教官において両立支援がどのようなものを理解いただくとともに、教材としてマニュアルを活用されることを期待している。

ひとりが病気やけがをすると、主治医をはじめ多くの医療専門職が関わる。家庭では親子や夫婦、地域の間関係がある。職場では上司や同僚、企業によっては産業医や産業保健スタッフが関与する場合もある。これに加え様々な行政機関など、両立支援には実に多くの人物が関与する。こうした関係各者がそれぞれの立場で手にとっていただ

ければと思っている。

4. 社会全体の目指すべき大きな方向性に向かって

少子高齢化が進む中、加齢は多くの疾病において最大のリスクである以上、今後、職場ではがんに限らず疾病を抱えながら働く方がますます増えてくることが想像される。その中で今、個々の職場で行うべきことは、まず、「病気にならないような職場環境をつくる」ことであり、「病気になったら安心してゆっくり休める職場環境をつくる」ことだと思われる。その積み重ねの先に、「病気になっても仕事を続けられる職場環境」が形成されていくものと考えられるが、前記のとおり両立支援には多くの登場人物があるがゆえに適切な情報共有や連携が重要であり、産業保健スタッフにはその大きな役割が期待される。

働く方一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るようにすることを理想とすれば、年を取り、病気になっても無理なく働け、社会の一員としての役割が持てるシステムの構築が「治療と職業生活の両立支援」であり、これは社会全体で目指すべき大きな方向性であると思われる。今回のマニュアルもこうした考え方のもとで作成されており、多くの方に活用していただくことでこの流れに寄与したい。



各疾病の両立支援マニュアル